

Topics 2020年5月 茨城県内

上旬

- ▶ 1日 ひたちなか市は、「テイクアウト&デリバリー応援補助金」事業を開始、条件を満たす市内の飲食・宿泊小規模事業者等に対し、テイクアウト等販売価格の50%（上限300円）を補助、25日 プレミアム付地域商品券発行事業（額面1万2千円分の商品券を1万円で販売）等の実施を公表
- ▶ 1日 八千代町は、「出前・テイクアウト推進事業」を開始、条件を満たす町内の飲食業事業者に出前等の販売価格の最大30%を補助
- ▶ 7日 茨城県は、「社会経済活動再開に向けた現状認識と考え方」を公表、社会経済活動の段階的再開に向けた対策指針を策定、今次対策Stageを最も厳しいStage4に設定、18日 StageをStage3に、25日 Stage2に緩和、県外を除き平日・週末、夜間の外出自粛を解除、休業要請対象は10業種に縮小
- ▶ 7日 小美玉市は、県の休業要請に応じた市内の中小・個人事業主に県協力金50%相当の給付金の追加支給、児童扶養手当支給世帯への応援給付金1万円の支給等の実施を公表
- ▶ 7日 稲敷市は、「子育て応援お食事テイクアウトクーポン券事業」の実施を公表、中学生以下の子どもがいる市内在住の世帯に1世帯当たり2,500円分のテイクアウトクーポン券を配付
- ▶ 7日 筑西市は、「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金」の実施を決定、条件を満たす市内中小・小規模事業者に対し1事業者当たり5万円を支給、21日「新型コロナウイルス感染症対策プレミアム付商品券」の販売（額面7千円分を5千円で販売）を公表
- ▶ 8日 坂東市は、「テイクアウト・デリバリー事業支援補助金」（市内中小企業が開始する当該事業経費を最大5万円助成）、「感染拡大防止協力金」（条件を満たす営業自粛飲食店事業者に5万円を支給）の受付、19日「プレミアム商品券事業」（額面1万円の商品券を5千円で販売）、「臨時こども手当」（市内在住の18歳までの児童養育者に児童1人当たり5千円を支給）の実施等を公表

中旬

- ▶ 11日 土浦市は、売上が大幅に減少（前年比▲30～▲50%）している事業者に1事業者当たり最大20万円の支給、1人親世帯に児童扶養手当の1万円上乗せ給付等の実施を公表
- ▶ 11日 潮来市は、「飲食・観光・旅館業等に対する事業継続応援給付金」事業の実施を公表、潮来飲食店組合等に加盟している店舗に1店舗につき10万円を支給
- ▶ 11日 北茨城市は、「デリバリー・テイクアウトサービス実施応援事業」の受付を開始、条件を満たす県の休業要請に応じた飲食店等に同事業の実施費用・宣伝・人件費を最大20万円補助

- ▶ 12日 茨城県によれば、2020年ゴールデンウィーク期間（4月29日～5月6日）中の県内観光地等の入込客数は7万199人と前年に比べ▲97.9%の減少、記録のある06年以降で過去最少
- ▶ 14日 取手市は、「テイクアウト事業補助金（指定店舗でのテイクアウト出店補助）」事業の実施を公表、市内の飲食店が指定店舗でテイクアウト販売を行う際の出店料・光熱水費等を最大30万円補助
- ▶ 14日 鹿嶋市は、市公式の子育てチャンネル「しかっ子チャンネル」を動画サイト上に開設、親子で楽しめるおもちゃ作りや子育て講座、学習支援コンテンツ等を配信
- ▶ 15日 水戸市は、「宿泊事業者緊急支援金」事業（売上が前年比▲30%以上減少した施設に最大400万円支給）、18日「飲食店テイクアウトサービス緊急支援金」事業等（同事業を開始する市内飲食店等に最大20万円支給、商品デリバリー配達先1件1回当たり300円支給）の実施を公表
- ▶ 15日 那珂市は、売上が大幅に減少（前年比▲30～▲50%）している等の条件を満たす市内中小企業者への最大50万円支給、県の自粛要請等に応じた市内中小・個人事業主に最大15万円の協力金の支給、児童扶養手当受給者等に児童1人当たり2万円支給等の実施を公表
- ▶ 18日 下妻市は、「新型コロナウイルス感染症対策消費喚起事業助成金」の受付を開始、市内の小規模事業者の販路拡大・顧客獲得等の取組みに対し最大10万円を補助
- ▶ 18日 高萩市は、「小規模企業者・個人事業主応援補助金」の受付を開始、売上が前年比▲20%以上減少している事業者に対し、家賃・地代や感染症拡大防止対策費用等に最大30万円を支給

下旬

- ▶ 21日 つくば市は、「テナント等賃料助成事業」（条件を満たす事業者に最大で法人に60万円、個人に45万円を支給）等の実施を公表
- ▶ 21日 東日本旅客鉄道株式会社 水戸支社は、台風で被災したJR水郡線について、「西金駅～袋田駅」間の2020年7月4日の運転再開を公表、「上小川駅～常陸大子駅」間は代行バスを運行
- ▶ 22日 茨城県は、「いばらき県産品お取り寄せサイト～IBARAKI made～」をリニューアルオープン、「いばらき県産品応援補助金」により商品を20%割引で購入可能
- ▶ 25日 結城市は、「小規模事業者緊急支援給付金」の受付を開始、売上が大幅に減少（前年比▲30～▲50%）している市内小規模事業者に10万円を給付

Topics 2020年5月 国内・国外

上旬

- ▶ 4日 新型コロナウイルス感染症対策本部は、緊急事態宣言の実施期間を5月31日まで延長、14日 東京都、北海道、京都・大阪府、埼玉・千葉・神奈川・兵庫県を除く39県で同宣言を解除、21日 大阪・京都・兵庫で同宣言を解除、25日 残る北海道・埼玉・千葉・東京・神奈川で同宣言を解除
- ▶ 8日 財務省によれば、2020年3月末現在の「国の借金」（国債及び借入金等）の残高は、1,114.5兆円と前年度末に比べ+1.0%（11.2兆円）の増加

中旬

- ▶ 11日 日本労働組合総連合会によれば、2020年春季賃金引上げ回答額（5月7日時点）は、平均賃金方式（加重平均）で5,683円、1.93%と前年の同時期を▲534円、▲0.17ポイント下回る状況
- ▶ 13日 財務省「国際収支状況（速報）」によれば、2019年度中の経常収支は+19兆7,615億円と前年度に比べ+2,767億円黒字幅が拡大、サービス収支の赤字幅が同+5,200億円縮小
- ▶ 15日 経済産業省によれば、2019年9月時点における大学発ベンチャー企業数は2,566社と前年度に比べ+12.6%の増加、筑波大学発ベンチャー企業数は114社と同+2.7%の増加、全国6位
- ▶ 15日 総務省「家計調査報告（貯蓄・負債編）」によれば、二人以上の世帯における2019年の1世帯当り貯蓄現在高（平均値）は1,755万円と前年に比べ+0.2%、3年振りの増加
- ▶ 15日 欧州連合（EU）統計局によれば、1～3月期のユーロ圏実質国内総生産（GDP、改訂値、季節調整済み）は、前期比年率換算で▲14.2%と速報値（▲14.4%）に比べ+0.2ポイントの上方修正
- ▶ 18日 内閣府によれば、1～3月期の実質国内総生産（速報値、季節調整済み）は、前期比年率換算で▲3.4%の減少（2019年10～12月期は同▲7.3%）（[p.28 経済情報ピックアップ参照](#)）
- ▶ 20日 日本政府観光局（JNTO）によれば、4月の訪日外国人客数は2,900人で前年同月に比べ▲99.9%と7か月連続の減少、韓国300人（同▲99.9%）、中国200人（同▲100.0%）

下旬

- ▶ 21日 一般社団法人 日本経済団体連合会によれば、2020年春季賃金引上げ大手企業回答額（加重平均）は7,297円、2.17%と前年の同時期を▲948円、▲0.26ポイント下回る状況
- ▶ 22日 日本銀行は、『中小企業等の資金繰り支援のための「新たな資金供給手段」の導入』（緊急経済対策における無利子・無担保融資等の適格融資＜30兆円＞）を決定、CP・社債等の買入れ、新型コロナウイルス感染症対応金融支援特別オペと合わせ2021年3月末まで実施

- ▶ 22～28日 中国で第13期全国人民代表大会（全人代）第3回会議を開催、2020年の経済成長率目標の設定を見送り、財政赤字の対GDP比を3.6%以上に設定
- ▶ 26日 財務省によれば、2019年末現在の対外純資産残高は364.5兆円と前年末に比べ+6.8%、2年連続の増加、対日直接投資残高は33.9兆円と同+10.4%の増加
- ▶ 27日 政府は、2020年度補正予算案（第2号）を閣議決定、一般会計予算の歳出追加額31.9兆円、うち新型コロナウイルス感染症対策関係経費に31.8兆円を計上
- ▶ 27日 「国家戦略特別区域法の一部を改正する法律案」（「スーパーシティ」構想実現に向けた制度の整備等）、「特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律案」（同提供者を指定し契約条件開示・変更時の事前通知を義務付け等）が参議院本会議で可決・成立
- ▶ 27日 知的財産戦略本部は、「知的財産推進計画2020」を決定、デジタルトランスフォーメーション（DX）の加速、AI・データ等の利活用の推進、戦略的な標準の活用等を盛り込み
- ▶ 27日 農林水産省は、「農林水産研究イノベーション戦略2020」を策定、スマート農業・環境・バイオを重点分野とし、当該分野における研究開発の方向性を提示
- ▶ 27日 欧州連合（EU）・欧州委員会は、経済の復興計画案を公表、新たに補助金と融資で7,500億ユーロの基金を創設、基金は2021～27年のEUの中期予算に組み込み
- ▶ 28日 内閣府は、5月の月例経済報告で、わが国の景気は、「新型コロナウイルス感染症の影響により、急速な悪化が続いており、極めて厳しい状況にある」と判断を据置き
- ▶ 28日 米商務省によれば、1～3月期の米国実質国内総生産（改訂値、季節調整済み）は、前期比年率換算で▲5.0%と速報値（▲4.8%）に比べ▲0.2ポイントの下方修正
- ▶ 29日 政府は、第4次「少子化社会対策大綱」を閣議決定、「希望出生率1.8」の実現を阻む隘路の打破に向け、結婚・子育て世代が将来にわたる展望を描ける環境の整備等を実施
- ▶ 29日 政府は、2020年版ものづくり白書を閣議決定、不確実性の時代における製造業の企業変革力（ダイナミック・ケイパビリティ）の強化の重要性について事例紹介をしながら分析
- ▶ 29日 「年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律案」が参議院本会議で可決・成立、受給開始時期の選択肢の拡大（現行の60～70歳を60～75歳に拡大）等を盛り込み